

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	コナミ株式会社
【英訳名】	KONAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上月 拓也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号
【電話番号】	(03)5770-0573(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 山地 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号
【電話番号】	(03)5770-0573(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 山地 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高及び営業収入(百万円) (第2四半期連結会計期間)	106,673 (57,545)	97,928 (52,339)	225,995
営業利益(百万円)	12,563	3,771	21,875
税引前四半期(当期)純利益(百万円)	11,488	4,217	21,915
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円) (第2四半期連結会計期間)	6,955 (4,240)	2,016 (1,082)	13,174
当社株主に帰属する四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,442	2,630	16,902
株主資本(百万円)	217,432	224,583	225,425
総資産額(百万円)	315,289	330,702	322,948
1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(円) (第2四半期連結会計期間)	50.17 (30.59)	14.54 (7.81)	95.04
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(円)	50.17	14.54	95.04
株主資本比率(%)	69.0	67.9	69.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	706	3,511	10,236
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,550	21,724	11,575
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,600	6,068	12,377
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	61,574	51,629	63,669

(注) 1. 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法、すなわち、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成されております。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、当第2四半期連結会計期間より、ゲーミング&システム事業からカジノ事業にセグメント名称を変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、消費税の増税決定という新たな景気変動要因が生じたこともあり、景気の先行きに不透明感はあるものの、円安基調の継続による輸出環境の改善、経済・金融政策の効果に対する期待感に加え、東京でのオリンピック開催決定による高揚感等から、個人消費にも明るい兆しが見えつつあります。海外においても、中国の経済成長率の伸びの鈍化等、新興国経済に関する不透明感がある一方、米国では緩やかな景気回復基調が続く、欧州の財政問題も一服する等、欧米経済では景気回復基調が見えつつあります。

エンタテインメント市場におきましては、スマートフォン・タブレット端末の急速な普及によるモバイル端末の性能の進化や通信インフラの発達に伴い、ゲームプラットフォームは更に多様化が進むと共に、次世代ゲーム機も発表され、ゲーム業界におけるビジネスチャンスは拡大を続けております。カジノビジネスに関しては、海外では引き続き観光資源の開発等によりカジノ市場が国際的に広がってきているのみならず、東京でのオリンピック開催決定に伴う国内カジノ解禁に対する期待も高まっており、カジノビジネスの成長が期待されております。

健康市場におきましては、社会全体における健康意識が高まる中で、特にシニア世代や女性層を中心に、健康や体力の向上を余暇の目的とする割合が年々上昇する傾向にあり、スポーツ志向、健康志向、そして高齢化に伴う介護予防への需要が更に高まりをみせております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルエンタテインメント事業におきましては、「ドラゴンコレクション」を始めとするソーシャルコンテンツが堅調を維持するとともに、「METAL GEAR SOLID THE LEGACY COLLECTION」や「ウイニングイレブン」シリーズの最新作「ワールドサッカーウイニングイレブン2014」(欧米向け「Pro Evolution Soccer 2014」)を発売したほか、「モンスター烈伝 オレカバトル」が堅調に推移いたしました。

健康サービス事業におきましては、“続けられる”をコンセプトに、コナミスポーツクラブのサービスを一新し、お客様の利用頻度に応じて選択いただける適正な価格に設定した新料金プランや複数の施設を手軽に利用できる新施設利用制度を開始し、ご好評をいただいております。

カジノ事業におきましては、ビデオスロットマシン「Podium」やメカニカルスロットマシン「Advantage」シリーズ等の販売が米国市場を中心に堅調に推移いたしました。

遊技機事業におきましては、パチスロ機の新商品「魂斗羅3D」を発売いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は979億2千8百万円(前年同期比8.2%減)となり、営業利益は37億7千1百万円(前年同期比70.0%減)、税引前四半期純利益は42億1千7百万円(前年同期比63.3%減)、当社株主に帰属する四半期純利益は20億1千6百万円(前年同期比71.0%減)となりました。

#### (2) 事業別セグメントの業績

##### (デジタルエンタテインメント事業)

「ドラゴンコレクション」、「戦国コレクション」、「プロ野球ドリームナイン」シリーズ、「ワールドサッカーコレクション」シリーズ、「クローズ×WORST~最強伝説~」を始めとするソーシャルコンテンツが引き続き堅調に推移し、収益に貢献いたしました。新規タイトルとしては、「クローズ×WORST~打威鳴舞斗~」、「戦コレ絆クロス」を国内市場向けに、「Star Wars™: Force Collection (スター・ウォーズ フォース コレクション)」をアメリカやイギリスを始め30カ国以上の海外市場向けに、アプリストアで配信を開始し、好評を博しております。

家庭用ゲームソフトでは、「METAL GEAR SOLID THE LEGACY COLLECTION」が国内外で堅調に推移したほか、「ウイニングイレブン」シリーズの最新作「ワールドサッカーウイニングイレブン2014」(欧米向け「Pro Evolution Soccer 2014」)を発売し、順調に推移いたしました。

業務用アミューズメント機器では、「e-AMUSEMENT Participation」タイトルや大型マスメダルゲームの安定した稼働により、継続的な収益の獲得に貢献いたしました。「麻雀格闘倶楽部」シリーズにおいては、アミューズメント機器との連動機能を搭載したスマートフォン向けアプリ「麻雀格闘倶楽部Sp」の配信を開始しており、相乗効果

による収益拡大に努めております。また、月刊少年誌での漫画連載やスマートフォンアプリとの連動等により好評を博しております「モンスター烈伝オレカバトル」及び「ドラゴンコレクション シシトウ団の野望」については、アニメ化を発表する等、大きな注目を集めており、同タイトルのコンテンツ価値の最大化に努めました。

グローバルに展開する「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズは、各地域で安定した人気に支えられ、引き続き堅調に推移し、収益に貢献しております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は446億2千万円（前年同期比15.3%減）となりました。

#### （健康サービス事業）

健康志向や高齢化に伴う介護予防への関心が高まる中、コナミスポーツクラブでは、「トータル健康パートナー」をビジョンに掲げ、単なる運動のための場所としてではなく、子どもからお年寄りまですべてのお客様にとって健康やカラダについていちばん頼りになる存在を目指しております。また、健康を実現する上で最も重要なことは、続けていただくことであり、「全ては“続けられる”ために」をコンセプトにサービス改革に着手いたしました。

「通いやすく」、「続けやすく」、「自分に合ったメニュープランを」というお客様からのご要望に応えるために、週ごとの利用回数をお客様の目的やペースによって選択できる新料金プランと、複数の施設を手軽に利用できる新施設利用制度を導入いたしました。これに合わせて、お客様ごとに最適なトレーニングメニューと継続的なフィットネスライフを提案する「MY Fit Planner」においても、カウンセリングにトレーニングの頻度を確認する項目を追加し、施設の利用頻度の少ないお客様にも、無理なく継続し、効果を感じていただける運動メニューを提案しております。また、施設での運動メニュー以外にも、自宅でできるトレーニングや、食事の摂り方に関する提案を追加し、お客様の健康づくりをトータルにサポートするサービスを提供しております。

新たなプログラムとしては、心身のリラックス効果やストレス解消を求める方に向けて、毎日を快適に過ごシストレスやケガに強いカラダづくりをサポートする「パーソナルストレッチ」と、年齢や性別を問わず、すべての方の体の中心部（体幹）を鍛えることで、日々快適で機能的なカラダづくりをサポートする「コアトレーニング」等のパーソナルプログラムを導入し、より幅広いお客様のニーズに応えるプログラムの提供を開始しております。

子供向けスクールの「運動塾」では、ジュニア向けダンスプログラム「ジュニアファンク」を、心と体を育むダンスをコンセプトに新たに「ダンシングスターズ」としてリニューアルしました。学校の授業でダンスが必修科目となり、ダンススクールの需要が高まる中、初めて習うお子様からスキルを磨きたいお子様まで、お子様の目的に合わせたステップアップ式のダンスプログラムを提供するほか、練習の成果を発揮する場であるダンス発表会も「ダンシングスターズダンスチャレンジ」として一新し、お子様の技術の向上と共に、健全な成長をサポートしております。

受託施設運営では、これまで培った運営・指導のノウハウや実績を役立て、神奈川県鎌倉市や大分県大分市の公共スポーツ施設を始め16施設の受託運営を新たに開始し、各地域の施設の受託運営を通じて地域社会の皆様の健康増進に取り組んでおります。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は385億8千3百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

#### （カジノ事業）

北米市場では、定番となったビデオスロットマシン「Podium」やメカニカルスロットマシン「Advantage」シリーズが引き続き好評を博しており、販売が堅調に推移いたしました。また、パーティシペーションにつきましては、「Podium」を大型化した「Podium Goliath」等を投入し、プレイヤーの期待感を一層高めるプレミアム商品ラインナップを拡充しております。さらに、従来の「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」を進化させ、機能を拡充した新しいカジノマネジメントシステムである「SYNKROS」が、カジノオペレーターより高い評価をいただいております。

オセアニア市場においては、引き続き「Podium」の販売を進めております。また、アジア、中南米、欧州市場におきましては、販売代理店網の整備を進め拡販に努めております。

なお、「Global Gaming Expo (G2E) 2013」では、「Podium Goliath」を始め、3D表現に対応した次世代プラットフォーム「KP3」向けゲームタイトル「Dragon's Law」や「Solstice Celebration」、マルチステーション大型機「Titan 360」等、エンタテインメント性の高いカジノ機器を出展いたしました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は136億2千3百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(遊技機事業)

パチスロ機の新商品として世界中のファンから熱い支持をいただいているKONAMIのアクションゲーム「魂斗羅」を迫力の3D映像で表現した「魂斗羅3D」を発売いたしました。また、前期に発売した「スカイガールズ～よろしく！ゼロ～」が市場から好評価をいただき、追加受注による販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は14億4千5百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績

(日本)

デジタルエンタテインメント事業においては、当社グループが展開する「ドラゴンコレクション」を始めとする人気コンテンツのサービス拡大に注力してまいりました。また、家庭用ゲームソフトでは、「METAL GEAR SOLID THE LEGACY COLLECTION」が堅調に推移いたしました。

業務用アミューズメント機器では、大型マスメダルゲーム機の安定した稼働により、継続的な収益の獲得に貢献いたしました。また、カードゲーム機「モンスター烈伝 オレカバトル」が、小学生の男児を中心に人気を集め、堅調に推移いたしました。

健康サービス事業においては、“続けられる”をコンセプトに、コナミスポーツクラブのサービスを一新いたしました。お客様の運動ペースに合わせて選択いただける利用頻度に応じて適正な価格に設定した新料金プランや複数の施設を手軽に利用できる新施設利用制度を開始し、好評をいただいております。

遊技機事業においては、パチスロ機の新商品「魂斗羅3D」を発売いたしました。

以上の結果、日本における当第2四半期連結累計期間の売上高は779億8千万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(米国)

デジタルエンタテインメント事業においては、「Pro Evolution Soccer 2014」や「METAL GEAR SOLID THE LEGACY COLLECTION」等を発売したほか、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズが堅調に推移いたしました。

カジノ事業においては、ビデオスロットマシン「Podium」やメカニカルスロットマシン「Advantage」シリーズの販売とパーティシペーションによる収入が堅調に推移いたしました。

以上の結果、米国における当第2四半期連結累計期間の売上高は189億9千7百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(欧州)

デジタルエンタテインメント事業において、「Pro Evolution Soccer 2014」や「METAL GEAR SOLID THE LEGACY COLLECTION」を中心に家庭用ゲームソフトが堅調に推移いたしました。また、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズが引き続き順調に推移しております。

以上の結果、欧州における当第2四半期連結累計期間の売上高は42億7百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

(アジア・オセアニア)

デジタルエンタテインメント事業において、「WORLD SOCCER Winning Eleven 2014」や「METAL GEAR SOLID THE LEGACY COLLECTION」を中心とした家庭用ゲームソフトや、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズが堅調に推移いたしました。

カジノ事業におきましては、アジア・オセアニア市場で引き続き「Podium」の販売を進めており、業績が堅調に推移しております。

以上の結果、アジア・オセアニアにおける当第2四半期連結累計期間の売上高は40億円（前年同期比40.4%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して120億4千万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には516億2千9百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、35億1千1百万円（前年同期比397.3%増）となりました。これは主として、棚卸資産の増加や四半期純利益の減少があった一方で、法人税等の納税額の減少や前受収益が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は217億2千4百万円（前年同期比231.7%増）となりました。これは主として、設備投資等の資本的支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、60億6千8百万円（前第2四半期連結累計期間は86億円の使用）となりました。これは主として、社債の新規発行を行ったこと等によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(買収防衛策について)

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるか否かは株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えております。

しかし、株式の大規模買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付けの内容等について検討し、また、対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大規模買付けを行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解することはもちろんのこと、後記の当社の企業価値の源泉を理解したうえで、当該企業価値の源泉を中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付行為に対して、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の株主、投資家の皆様に長期的かつ継続して投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、後記 . に記載する当社の企業理念及び企業価値の源泉を十分に踏まえたうえで、後記 . に記載する施策を実施してまいります。これらの取組みは、前記 . の基本方針の実現に資するものと考えております。

. 当社の企業理念及び企業価値の源泉について

(a) 企業理念について

当社は、「『価値ある時間』の創造と提供を通して、常に期待される企業集団を目指す」ことを企業理念としております。

また、経営の基本方針として「株主重視の基本姿勢」、「ステークホルダーとの良好な関係の維持と、良き企業市民として持続可能な社会の発展に貢献すること」を掲げております。

この基本方針の堅持に不可欠である「開かれた経営」・「透明な経営」を実現するために、コーポレート・ガバナンス体制の充実を常に念頭に置いた経営を推進し、後記(b)の企業価値の源泉を継続的・安定的に成長・拡大していくことにより、企業価値・株主共同の利益の確保、向上に努めます。

(b) 企業価値の源泉について

当社は、昭和44年に創業し、昭和48年にはアミューズメント機器の製造販売を開始しましたが、その後、家庭用ゲームソフトの制作へ業務を拡大させ、平成9年にはカジノ機器市場へ参入する等、時代とともに進化し続ける「娯楽」の分野において、常に時代の波頭を捉え、新たな挑戦をしてまいりました。また、平成13年より、高齢化社会の到来に備え、需要と関心の高まりが予想される「健康」の分野に参入し、健康サービス事業を展開してまいりました。

このように、当社はこれまでの40年間の歴史の中で、「娯楽」と「健康」の分野において事業を展開し、企業価値の源泉を培ってまいりました。具体的には、「娯楽」の領域における、デジタルエンタテインメント企業のリーディングカンパニーとして培ってきました創造的な発想力や製造技術及び制作ノウハウであり、また、これにより蓄積されたコンテンツ資産であります。また、「健康」の領域においても、全国に300を超える国内最大規模のスポーツクラブを運営するノウハウと、当社グループの制作ノウハウを活かしたオリジナルフィットネスマシンの開発・製造や、各種サプリメント等を自社で企画・開発できるメーカー機能を有していることです。当社は、「娯楽」と「健康」の分野における企業価値の源泉を、さらに成長・拡大していくよう、今後も努めてまいりたいと考えております。

#### ・具体的な取組みについて

当社は、自ら作り出す製品・サービスを「娯楽」と「健康」の領域で最大化すべく、平成18年3月31日に持株会社体制に移行し、経営と執行を明確に分離し、各事業におきましてユーザー変化にいち早く対応できる体制にすることで、企業価値向上に努めております。

当社グループは、既存のデジタルエンタテインメント事業、健康サービス事業、カジノ事業及び遊技機事業に加え、中長期的に成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、最適な経営資源の投入を図ってまいります。

また、当社は、前記の企業理念と経営の基本方針を達成するためには、「開かれた経営」と「透明な経営」の確保が不可欠であり、経営管理体制の一層の強化及びその有効な実践と運営に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関しましては、取締役7名中3名を社外取締役とするとともに、5名のうち4名の監査役を社外監査役とする役員構成としており、取締役の任期については1年としております。

また、米国企業改革法（SOX法）に対応した内部統制体制の維持・強化を図っております。さらに、コンプライアンスにつきましては、「コナミグループ企業行動規範」及び「コナミグループ役員活動指針」を制定し、また、企業不祥事を未然に防止すべく、内部通報制度を全社的に奨励すると同時に、通報者の保護についても徹底しております。当社は、米国におけるカジノ機器製造・販売ライセンスの維持の観点からも、厳格なコンプライアンスの維持に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み

当社取締役会は、当社株式の大規模買付提案に応じるか否かについては株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えておりますが、前記基本方針に記載したとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

そこで当社は、平成22年6月29日開催の第38回定時株主総会の決議を受け、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入いたしました。3年間の有効期間が満了となったため、平成25年6月27日開催の第41回定時株主総会の決議を受け、一部変更のうえ継続いたしました。（以下、変更後の買収防衛策を「本プラン」という。）

本プランの概要は、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者（以下、「大規模買付者」という。）に対し、a)買付実行に先立ち、買付けの目的、方法及び内容、買付価額の算定根拠等の大規模買付情報の提供を求め、b)大規模買付行為の類型に応じ、60日間または90日間の買付行為評価期間において、大規模買付情報を十分に評価、検討し、c)株主の皆様にご意見を公表し、また、代替案等の提示や大規模買付者との交渉も行い、これらの一定の評価、検討、交渉の後、大規模買付者は大規模買付けを行うことができるものとするものです。（以下、前記a)からc)を「大規模買付ルール」という。）

そして、当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合は、大規模買付者にとって差別的行使条件が付された新株予約権の無償割当て等の会社法その他法律及び当社定款にて定められている適切な措置を発動し、大規模買付者に対抗します。大規模買付者が同ルールを遵守する場合には、原則として対抗措置は発動しませんが、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損すると判断される場合には、例外的に対抗措置を発動する場合があります。いずれの場合でも当社は、対抗措置の発動にあたり、大規模買付者に対し金銭等の経済的な利益の交付は行いません。

当社は、本プランに従った対抗措置の発動の適否及び具体的な方法等について、取締役の恣意的判断を排除するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとし、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重いたします。

また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の対抗措置発動要件を満たす場合には、株主総会を開催し、株主の皆様のご意思を確認することがあります。本プランの有効期間は平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までの3年間とします。

本取組みが基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではないこと等に対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由により本プランが基本方針に沿うものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうものではなく、また当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

・独立委員会の設置

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除し、手続・判断の公正性・合理性を確保するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置します。独立委員会は取締役会の諮問機関として、大規模買付ルールへの遵守状況の確認、買付内容等の検討及び対抗措置の検討を行い、対抗措置発動の是非について当社取締役会に勧告を行います。

・株主意思を尊重するものであること

当社は、本プランについて株主の皆様のご意思を反映するために、定時株主総会における株主の皆様のご承認のもとに本プランを導入しております。また、本プランには有効期間を3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能であるほか、その後の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。

さらに、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主総会を招集し、株主の皆様のご意思を確認することができることとしております。

・外部専門家の助言

当社取締役会、監査役及び独立委員会は、その検討、判断に際して、公正性・合理性をより一層高めるため、ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等の外部専門家の助言を受けることができるものとします。

・合理的な客観的条件の設定

本プランにおける対抗措置は、予め定められた合理的な客観的条件に該当した場合のみ発動されるように設定するとともに、独立委員会の勧告を最大限尊重することにしており、当社取締役会の恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

・買収防衛策に関する指針の要件等を充足していること

本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」、「事前開示、株主意思の原則」、「必要性・相当性の原則」）を完全に充足しており、かつ、平成20年6月30日付企業価値研究会の「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」も踏まえております。

また、本プランは、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨にも合致したものです。

・デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買付けた者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、係る取締役によって構成される取締役会により、廃止することができるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社においては取締役の期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、本プランの全文は、インターネット上の当社のウェブサイト

([http://www.konami.co.jp/zaimu/2013/0509/ja\\_2\\_2bdj6j.pdf](http://www.konami.co.jp/zaimu/2013/0509/ja_2_2bdj6j.pdf)) に掲載しております。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の開発・制作費総額は、206億2千7百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	143,500,000	143,500,000	東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	143,500,000	143,500,000	-	-

(注) 海外の取引所については、ロンドンには原株を、ニューヨークには預託証券をそれぞれ上場しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	143,500	-	47,398	-	36,893

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
一般財団法人上月財団	東京都港区北青山1-2-7	16,600	11.56
コウツキホールディング	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,700	10.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,110	9.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,565	5.96
コウツキキャピタル株式会社	東京都港区北青山1-2-7	7,048	4.91
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント	東京都中央区日本橋3-11-1	4,599	3.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,017	2.79
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,311	1.61
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	2,210	1.54
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	東京都中央区日本橋3-11-1	1,940	1.35
計	-	76,103	53.03

(注) 1. コナミ株式会社が保有する自己株式は、4,884千株であります。

2. 財団法人上月スポーツ・教育財団は、平成25年4月1日付で一般財団法人上月財団へ移行いたしました。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,884,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,001,200	1,379,958	-
単元未満株式	普通株式 614,000	-	-
発行済株式総数	143,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,379,958	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権54個は含まれておりません。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コナミ株式会社	東京都港区赤坂9-7-2	4,884,800	-	4,884,800	3.40
計	-	4,884,800	-	4,884,800	3.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、すなわち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	63,669	51,629
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後) -平成25年3月31日及び平成25年9月30 日現在の貸倒引当金はそれぞれ683百万 円及び655百万円	33,066	24,398
棚卸資産	26,349	35,609
繰延税金資産	20,749	20,755
前払費用及びその他の流動資産	9,650	10,831
流動資産合計	153,483	143,222
有形固定資産	62,651	80,986
投資及びその他の資産		
市場性のある有価証券	440	525
関連会社に対する投資	2,247	2,248
識別可能な無形固定資産	42,225	42,014
営業権	21,934	21,952
差入保証金	26,625	26,504
繰延税金資産	1,875	1,858
その他の資産	11,468	11,393
投資及びその他の資産合計	106,814	106,494
資産合計	322,948	330,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	4,681	5,563
1年内返済予定の長期借入債務	5,000	-
リース債務	2,166	2,035
支払手形及び買掛金	14,443	12,703
未払税金	4,104	1,320
未払費用	19,971	18,069
前受収益	5,464	10,735
その他の流動負債	3,683	3,347
<b>流動負債合計</b>	<b>59,512</b>	<b>53,772</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入債務(1年内返済予定分を除く)	-	15,000
リース債務	22,588	21,555
未払退職・年金費用	1,531	1,514
繰延税金負債	4,424	4,297
その他の固定負債	8,894	9,362
<b>固定負債合計</b>	<b>37,437</b>	<b>51,728</b>
<b>負債合計</b>	<b>96,949</b>	<b>105,500</b>
<b>契約債務及び偶発債務</b>		
契約債務及び偶発債務		
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	47,399	47,399
普通株式 - 無額面:		
授権株式数 450,000,000株		
発行済株式数 平成25年3月31日及び		
平成25年9月30日現在 143,500,000株		
自己株式を除く発行済株式数		
平成25年3月31日現在 138,618,060株		
平成25年9月30日現在 138,615,111株		
資本剰余金	74,175	74,175
利益準備金	284	284
利益剰余金	113,808	112,359
その他の包括利益(損失)累計額	1,009	1,623
自己株式 - 取得原価	11,250	11,257
平成25年3月31日現在 4,881,940株		
平成25年9月30日現在 4,884,889株		
<b>株主資本合計</b>	<b>225,425</b>	<b>224,583</b>
非支配持分	574	619
<b>純資産合計</b>	<b>225,999</b>	<b>225,202</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>322,948</b>	<b>330,702</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高及び営業収入		
製品売上高	45,965	37,635
サービス及びその他の収入	60,708	60,293
売上高及び営業収入合計	106,673	97,928
営業費用		
製品売上原価	26,483	21,995
サービス及びその他の原価	43,725	46,025
販売費及び一般管理費	23,902	26,137
営業費用合計	94,110	94,157
営業利益	12,563	3,771
その他の収益(費用)		
受取利息	91	107
支払利息	678	599
為替差損益 - 純額	369	947
その他 - 純額	119	9
その他の収益(費用) - 純額	1,075	446
税引前四半期純利益	11,488	4,217
法人税等	4,465	2,184
持分法投資利益 - 純額	13	28
非支配持分控除前四半期純利益	7,036	2,061
非支配持分帰属利益	81	45
当社株主に帰属する四半期純利益	6,955	2,016

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	7,036	2,061
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後		
為替換算調整額	1,542	558
売却可能な有価証券の未実現評価損益	27	55
年金債務調整額	2	1
その他の包括利益(損失)合計	1,513	614
四半期包括利益	5,523	2,675
非支配持分帰属四半期包括利益	81	45
当社株主に帰属する四半期包括利益	5,442	2,630

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	50.17円	14.54円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	50.17円	14.54円
加重平均発行済株式数	138,619,565株	138,616,238株
潜在株式調整後発行済株式数	138,619,565株	138,616,238株



【第2四半期連結会計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高及び営業収入		
製品売上高	26,699	21,837
サービス及びその他の収入	30,846	30,502
売上高及び営業収入合計	57,545	52,339
営業費用		
製品売上原価	15,516	13,080
サービス及びその他の原価	22,305	23,291
販売費及び一般管理費	12,541	13,692
営業費用合計	50,362	50,063
営業利益	7,183	2,276
その他の収益(費用)		
受取利息	37	47
支払利息	333	297
為替差損益 - 純額	40	52
その他 - 純額	4	4
その他の収益(費用) - 純額	340	202
税引前四半期純利益	6,843	2,074
法人税等	2,571	963
持分法投資利益(損失) - 純額	10	6
非支配持分控除前四半期純利益	4,282	1,105
非支配持分帰属利益	42	23
当社株主に帰属する四半期純利益	4,240	1,082

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	4,282	1,105
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後		
為替換算調整額	274	103
売却可能な有価証券の未実現評価損益	15	10
年金債務調整額	1	1
その他の包括利益(損失)合計	288	92
四半期包括利益	3,994	1,013
非支配持分帰属四半期包括利益	42	23
当社株主に帰属する四半期包括利益	3,952	990

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	30.59円	7.81円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	30.59円	7.81円
加重平均発行済株式数	138,619,356株	138,615,474株
潜在株式調整後発行済株式数	138,619,356株	138,615,474株

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配持分控除前四半期純利益	7,036	2,061
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目		
減価償却費	4,726	5,100
貸倒引当金の純増減( )	177	90
有形固定資産除売却損益( )	59	33
持分法投資損益( )	13	28
繰延税額	1,034	384
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の純増( )減	6,782	9,252
棚卸資産の純増( )減	5,193	10,340
前払費用の純増( )減	995	1,779
支払手形及び買掛金の純増減( )	1,868	2,417
未払税金及び未収税金の純増減( )	7,947	2,357
未払費用の純増減( )	2,495	1,656
前受収益の純増減( )	925	5,115
その他 - 純額	1,168	1,001
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>706</b>	<b>3,511</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
資本的支出	5,306	21,997
差入保証金の純増( )減	9	171
営業譲受による支出	1,245	-
その他 - 純額	10	102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,550</b>	<b>21,724</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減( )	1,152	808
社債の発行による収入	-	15,000
社債の償還による支出	5,000	5,000
リース債務の元本返済による支出	1,291	1,190
配当金の支払	3,460	3,460
その他 - 純額	1	90
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,600</b>	<b>6,068</b>
為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	433	105
現金及び現金同等物の純増減( )額	14,877	12,040
現金及び現金同等物の期首残高	76,451	63,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,574	51,629

## ( 四半期連結財務諸表注記 )

### 1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

この四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国会計基準」)に基づいて作成されております。当社は、平成14年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、また、その海外子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計記録を保持しております。添付の四半期連結財務諸表には、米国会計基準に適合させるために必要な一定の調整が反映されております。

当社及び子会社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した場合と異なるもので、主要なものは次のとおりであります。

#### (1) 企業結合による影響

当社及び子会社は、企業結合については、取得法により、識別可能な無形固定資産を含め、取得した資産、負債及び非支配持分を、取得日におけるそれぞれの見積公正価値で計上しております。また、当社及び子会社は、営業権及び特定の無形固定資産を償却対象とはせず、公正価値に基づく減損の評価の対象としております。

従って、米国会計基準と日本会計基準との差異は、営業権の償却、減損における差異により生じております。

#### (2) 収益認識

当社及び子会社は、複数の要素をもつ製品・サービスについて、一定の条件を満たした場合には、各要素を個別の会計単位として認識し、各要素の収益基準が満たされた時点、あるいはサービス提供期間等一定の期間にわたり収益を認識しております。

#### (3) 法人税等

当社及び子会社は、税務申告において採用した、あるいは採用する予定の税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性の実現が期待される最大金額で測定されます。

### 2. 組替

前第2四半期連結会計期間、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表の一部は、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しております。

### 3. 会計方針の変更

#### (1) 新規に適用された会計基準

当社及び子会社は、平成25年4月1日より、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board)会計基準編纂書(Accounting Standard Codification、以下「ASC」)の改正(Accounting Standard Update、以下「ASU」)2013-02「その他の包括利益累計額からの組替金額の報告(Reporting of Amounts Reclassified Out of Accumulated Other Comprehensive Income)」を適用しております。ASU2013-02は、その他の包括利益累計額から組み替えられた重要な金額を、当期純利益が表示されている計算書または注記のいずれかにおいて、当該計算書の科目ごとに開示することを要求しております。なお、ASU2013-02の適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

#### (2) 減価償却方法の変更

従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、主として定率法を採用しておりましたが、平成25年4月1日から、定額法に変更しております。近年の事業環境の変化に伴い、健康サービス事業における施設戦略が新規設備投資を抑制し、既存施設等の長期安定的な使用にシフトしていること、また、その他の事業において、安定的に収益に貢献する製品・サービスが増加していること及び制作・製造体制の集約・整備を図った結果、有形固定資産の安定的な稼働・利用が見込まれております。このため、減価償却方法を定額法とすることは、有形固定資産の今後の使用形態を適切に反映し、また、費用を適切に収益に対応させるため、より望ましい方法であると考えております。この変更は、

ASC250「会計上の変更及び誤謬の修正 (Accounting Changes and Error Corrections)」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

この変更に伴い、従来の方と比較して、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期会計期間の減価償却費は、それぞれ375百万円及び187百万円減少しております。また、当社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、当第2四半期連結累計期間において、それぞれ232百万円及び1.68円増加し、当第2四半期連結会計期間において、それぞれ116百万円及び0.84円増加しております。

#### 4. 棚卸資産

平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在、棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
商品及び製品	7,813	12,160
仕掛品	13,513	18,568
原材料及び貯蔵品	5,023	4,881
合計	26,349	35,609

#### 5. 有形固定資産

平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在、有形固定資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
有形固定資産 - 取得価額:		
土地	14,542	32,495
建物及び構築物	77,796	79,977
工具器具備品	26,672	28,430
建設仮勘定	2,050	493
合計	121,060	141,395
差引: 減価償却累計額	58,409	60,409
有形固定資産合計 - 純額	62,651	80,986

## 6. 買収

平成24年7月2日に、当社の連結子会社である4K Acquisition Corp.（現4K Media Inc.）は、デジタルエンタテインメント事業におけるコンテンツの強化・拡充を図るため、テレビ番組・映画等の制作事業やコンテンツのライセンス事業等を行っている4Kids Entertainment, Inc.と資産買収契約を締結し、同社の保有するコンテンツの商品化権等の資産を1,164百万円の現金で取得いたしました。また、当該資産の取得に関連して発生した費用43百万円は、連結損益計算書の営業費用に計上しております。

取得日における取得した資産の金額は以下のとおりであります。

	金額（百万円）
流動資産	125
有形固定資産	7
識別可能な無形固定資産	1,001
その他の資産	31
取得資産計	1,164

取得した識別可能な無形固定資産は、償却対象の商品化契約等985百万円及びライブラリー16百万円により構成されており、その償却年数は8年であります。

当該取得日から前第2四半期会計期間末までの4K Media Inc.の経営成績は重要ではありません。また、プロ・フォーマ情報は、当該取得が四半期連結財務諸表に与える影響が重要ではないため、開示を省略しております。

## 7. 純資産

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

	株主資本（百万円）	非支配持分（百万円）	純資産（百万円）
平成24年3月31日現在の残高	215,458	262	215,720
当社株主への配当金	3,466	-	3,466
自己株式	2	-	2
包括利益			
四半期純利益	6,955	81	7,036
その他の包括利益(損失)	1,513	-	1,513
四半期包括利益	5,442	81	5,523
平成24年9月30日現在の残高	217,432	343	217,775

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

	株主資本(百万円)	非支配持分(百万円)	純資産(百万円)
平成25年3月31日現在の残高	225,425	574	225,999
当社株主への配当金	3,465	-	3,465
自己株式	7	-	7
包括利益			
四半期純利益	2,016	45	2,061
その他の包括利益(損失)	614	-	614
四半期包括利益	2,630	45	2,675
平成25年9月30日現在の残高	224,583	619	225,202

前第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

	株主資本(百万円)	非支配持分(百万円)	純資産(百万円)
平成24年6月30日現在の残高	213,480	301	213,781
自己株式	0	-	0
包括利益			
四半期純利益	4,240	42	4,282
その他の包括利益(損失)	288	-	288
四半期包括利益	3,952	42	3,994
平成24年9月30日現在の残高	217,432	343	217,775

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

	株主資本(百万円)	非支配持分(百万円)	純資産(百万円)
平成25年6月30日現在の残高	223,595	596	224,191
自己株式	2	-	2
包括利益			
四半期純利益	1,082	23	1,105
その他の包括利益(損失)	92	-	92
四半期包括利益	990	23	1,013
平成25年9月30日現在の残高	224,583	619	225,202

8. その他の包括利益(損失)

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益(損失)累計額(税効果調整後)の変動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

	為替換算調整額 (百万円)	売却可能な有価証券 の未実現評価損益 (百万円)	年金債務調整額 (百万円)	合計 (百万円)
平成25年3月31日現在の残高	1,033	25	49	1,009
組替前その他の包括利益(損失)	558	55	-	613
その他の包括利益(損失)累計額 からの組替金額	-	-	1	1
純変動額	558	55	1	614
平成25年9月30日現在の残高	1,591	80	48	1,623

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

	為替換算調整額 (百万円)	売却可能な有価証券 の未実現評価損益 (百万円)	年金債務調整額 (百万円)	合計 (百万円)
平成25年6月30日現在の残高	1,694	70	49	1,715
組替前その他の包括利益(損失)	103	10	-	93
その他の包括利益(損失)累計額 からの組替金額	-	-	1	1
純変動額	103	10	1	92
平成25年9月30日現在の残高	1,591	80	48	1,623

年金債務調整額からの組替金額は、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれております。



9. 金融商品の公正価値

(現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払費用、短期借入金)  
 これらの帳簿価額は、短期のうちに満期が到来するため、公正価値とほぼ同額となっております。

(市場性のある投資有価証券)  
 当社及び子会社の投資有価証券の公正価値は、株式市場相場を基にしております。

(市場性のない有価証券)  
 市場価値が存在しない市場性のない有価証券について、公正価値の合理的な見積りには過大な費用を伴います。非公開企業の普通株式について公正価値を見積もることは現実的ではありません。従ってそれらの投資は、取得原価で計上されております。

(長期借入債務)  
 当社及び子会社の長期借入債務の公正価値は、最も活発な市場における相場、または満期が類似する同種の借入債務に対するの当社における現行の借入レートをを用いて割引計算を行ったおのおのの契約の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいております。

(デリバティブ)  
 主に売買目的以外の目的で使用される為替予約からなるデリバティブ商品の公正価値は、取引の相手方または第三者から入手した見積りに基づいております。

平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在の当社及び子会社の金融商品の見積公正価値は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
デリバティブ以外の金融商品：				
売却可能な有価証券	440	440	525	525
長期借入債務 - 1年以内返済額含む	5,000	5,014	15,000	14,468
デリバティブ：				
先物為替予約：				
資産	-	-	-	-
負債	-	-	-	-

(見積公正価値の限界)  
 公正価値の見積りは、市場の関連情報や金融商品についての情報を基に、ある一時点において行なわれます。これらの評価は、実際には主観的で不確定要素及び重要な判断事項を含んでいるため、正確に算定することはできません。前提条件の変更は、この評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 10. 公正価値の測定

公正価値は、市場参加者の間での通常の取引において資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義づけ、公正価値によって測定された資産及び負債を以下3つのレベルに分類し開示しております。

レベル1： 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2： 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債の市場価格及び主として市場で観測可能なインプット（指標）によって算出される評価額

レベル3： 評価手法に使用される一つまたは複数の重要なインプットまたは測定要素が観察不可能な状況における評価額

（経常的に公正価値で測定される資産及び負債）

平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度末（平成25年3月31日）			
	レベル1 （百万円）	レベル2 （百万円）	レベル3 （百万円）	合計 （百万円）
資産：				
市場性のある有価証券	440	-	-	440
資産合計	440	-	-	440
負債：	-	-	-	-
負債合計	-	-	-	-

区分	当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）			
	レベル1 （百万円）	レベル2 （百万円）	レベル3 （百万円）	合計 （百万円）
資産：				
市場性のある有価証券	525	-	-	525
資産合計	525	-	-	525
負債：	-	-	-	-
負債合計	-	-	-	-

レベル1の投資は売却可能な有価証券のみで構成され、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

なお、平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在において、経常的に公正価値で測定され計上される資産及び負債のうち、レベル2及びレベル3に分類されるものはありませんでした。

11. セグメント情報

事業別セグメントは、資源配分や業績評価を決定する上で、最高意思決定者によって定期的に評価されるそれぞれ独立した財務情報が入手可能な事業単位と定義されております。各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的事业単位であるため、それぞれ個別に管理されております。

当社及び子会社の活動は、主として次の4つの事業セグメントにより、世界的に事業を展開しております。

デジタルエンタテインメント事業	ソーシャルコンテンツ、オンラインゲーム、ゲームソフト、アミューズメント、カードゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
健康サービス事業	スポーツクラブ施設運営、健康関連商品の制作、製造及び販売
カジノ事業	カジノ施設向け機器及びカジノマネジメントシステムの開発、製造、販売及びサービス
遊技機事業	パチスロ機及びぱちんこ機等の制作、製造及び販売

- (注) 1. 全社の項目は、主に本社費用より構成されております。  
 2. 消去の項目は、主にセグメント間取引高消去及び棚卸資産の未実現利益消去等から構成されております。  
 3. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。  
 4. 当第2四半期連結会計期間より、ゲーミング&システム事業をカジノ事業に名称変更しております。

以下の表は、事業セグメント別の売上高、営業損益を要約したもので、当社及び子会社の経営成績を評価するため、また、セグメントの収益性及び業績を評価するための主要な指標として、最高意思決定者によって利用されているものであります。この情報は、米国会計基準により作成した当社及び子会社の経営管理資料に基づいたものであります。

【事業別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	健康サービス事業 (百万円)	カジノ事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,317	40,321	11,393	2,642	-	106,673
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	374	14	-	1	389	-
計	52,691	40,335	11,393	2,643	389	106,673
営業費用	40,992	38,971	8,543	2,433	3,171	94,110
営業損益	11,699	1,364	2,850	210	3,560	12,563

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	健康サービス事業 (百万円)	カジノ事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,296	38,565	13,623	1,444	-	97,928
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	324	18	-	1	343	-
計	44,620	38,583	13,623	1,445	343	97,928
営業費用	40,916	37,896	10,584	2,505	2,256	94,157
営業損益	3,704	687	3,039	1,060	2,599	3,771

前第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

	デジタルエン タテインメン ト事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	カジノ事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,655	20,613	6,188	1,089	-	57,545
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	216	5	-	1	222	-
計	29,871	20,618	6,188	1,090	222	57,545
営業費用	23,364	19,936	4,367	1,284	1,411	50,362
営業損益	6,507	682	1,821	194	1,633	7,183

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

	デジタルエン タテインメン ト事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	カジノ事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,434	19,624	7,529	752	-	52,339
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	181	7	-	0	188	-
計	24,615	19,631	7,529	752	188	52,339
営業費用	22,588	19,280	5,707	1,326	1,162	50,063
営業損益	2,027	351	1,822	574	1,350	2,276

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	81,478	16,957	5,655	2,583	106,673	-	106,673
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,339	899	75	266	6,579	6,579	-
計	86,817	17,856	5,730	2,849	113,252	6,579	106,673
営業費用	77,142	14,933	5,837	2,852	100,764	6,654	94,110
営業損益	9,675	2,923	107	3	12,488	75	12,563

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,449	16,900	4,093	3,486	97,928	-	97,928
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,531	2,097	114	514	7,256	7,256	-
計	77,980	18,997	4,207	4,000	105,184	7,256	97,928
営業費用	75,931	16,948	4,888	3,705	101,472	7,315	94,157
営業損益	2,049	2,049	681	295	3,712	59	3,771

前第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,280	9,670	4,186	1,409	57,545	-	57,545
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,657	474	24	245	4,400	4,400	-
計	45,937	10,144	4,210	1,654	61,945	4,400	57,545
営業費用	40,983	8,146	4,049	1,653	54,831	4,469	50,362
営業損益	4,954	1,998	161	1	7,114	69	7,183

当第2四半期連結会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,251	9,355	2,734	1,999	52,339	-	52,339
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,716	1,156	97	306	4,275	4,275	-
計	40,967	10,511	2,831	2,305	56,614	4,275	52,339
営業費用	39,556	9,532	3,141	2,111	54,340	4,277	50,063
営業損益	1,411	979	310	194	2,274	2	2,276

外部顧客に対する売上高については、当社及び子会社が製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

12. 契約債務及び偶発債務

当社及び子会社は、係争中の訴訟の対象となっております。しかし、顧問弁護士との協議を含む検討の結果、マネジメントはそれらの訴訟による債務は仮にあったとしても、当社及び子会社の財政状態や経営成績への影響は軽微と考えております。

平成25年9月30日現在、当社及び子会社は約398百万円の有形固定資産及びその他の資産の購入等に係る確定発注を行っております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 配当に関する事項

平成25年11月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額.....2,356百万円
- (ロ) 1株当たり配当額.....17円00銭
- (ハ) 基準日.....平成25年9月30日
- (ニ) 効力発生日.....平成25年11月28日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

コナミ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英 滋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山根 洋 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 義 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコナミ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、コナミ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

四半期連結財務諸表注記3 会計方針の変更（2）減価償却方法の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、平成25年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。